

日本株式インパクト投資ファンド

元本確保型の商品ではありません

◆ファンドの特色

- ・主な投資対象…………… 国内株式を主要投資対象とする「RM日本株式インパクト投資マザーファンド」受益証券に投資します。
- ・参考指数…………… 東証株価指数(TOPIX、配当込み)
- ・目標とする運用成果…… 日本における社会的課題の解決にビジネスとして取り組み、持続的に企業価値を拡大させるとともに、社会的インパクトを創出することが期待できる銘柄を厳選して投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

◆基準価額・純資産総額

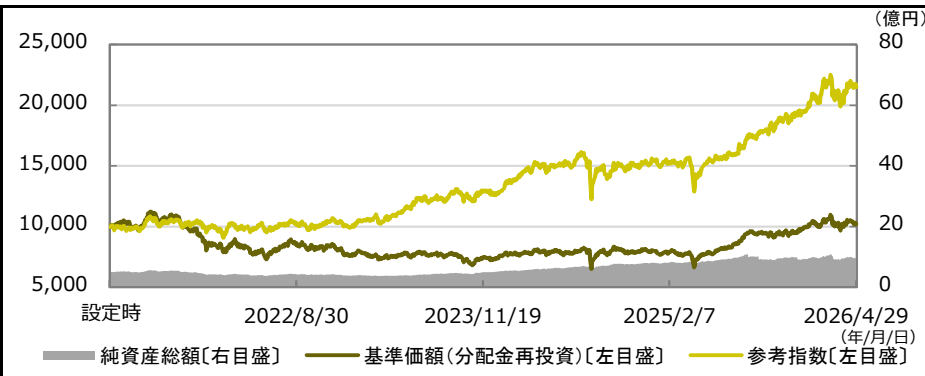
基準価額	10,213円
純資産総額	9.5億円

◆資産構成

	ファンド
株式	98.3%
先物・ETF	-
現金等	1.7%
合計	100.0%

※比率は、マザーファンドの純資産総額対比です。
※現金等には未収、未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

◆基準価額の推移



◆ファンド(分配金再投資)と参考指数の収益率とリスク(標準偏差)

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	1.81%	8.17%	32.79%	10.29%	-----	-----	-0.21%
参考指数収益率	5.56%	13.17%	43.01%	24.81%	-----	-----	17.29%
差異	-3.75%	-5.00%	-10.22%	-14.52%	-----	-----	-17.50%
ファンドリスク(分配金再投資)	-----	-----	15.91%	12.31%	-----	-----	14.46%
参考指数リスク	-----	-----	17.26%	13.38%	-----	-----	12.88%

※ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
※収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。
※収益率は期間が1年以上の場合は年率換算しています。期間が1年未満のものについては年率換算していません。
※リスクは期間が1年以上の場合は年率換算して表示しています。期間が1年未満のものについては表示していません。

◆組入上位5業種

業種	ファンドウェイト
1 建設業	14.7%
2 電気機器	13.1%
3 情報・通信業	12.6%
4 小売業	10.7%
5 不動産業	10.4%

※業種は東証33業種の分類を基準としています。
※ファンドウェイトはマザーファンドの純資産総額対比です。

◆組入上位10銘柄

銘柄名	業種	ファンドウェイト
1 富士電機	電気機器	6.0%
2 東鉄工業	建設業	5.7%
3 カチタス	不動産業	5.6%
4 メタウォーター	電気・ガス業	5.2%
5 TOKYO BASE	小売業	5.1%
6 福井コンピュータホールディングス	情報・通信業	5.0%
7 スターツコーポレーション	不動産業	4.9%
8 日立製作所	電気機器	4.7%
9 オプティム	情報・通信業	3.6%
10 山九	陸運業	3.3%

※業種は東証33業種の分類を基準としています。
※ファンドウェイトはマザーファンドの純資産総額対比です。

当ファンドの目指すインパクトの内容、評価・達成方法およびその状況、また当ファンドに関連した対話・エンゲージメント活動については、下記URLのインパクトレポートをご覧ください。

<https://www.resona-am.co.jp/fund/120021/>

●当資料は、当商品の内容を説明するために作成したものであり、当商品の勧誘を目的とするものではありません。また、当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。●基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。●資産構成は、マザーファンドの純資産総額に対する比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。●「東証株価指数(TOPIX、配当込み)」は、日本の株式市場を広くに網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。